

令和3年4月22日

厚生労働大臣 田村 憲久 殿

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 木村 正
公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 木下 勝之

積極的勧奨の再開を前提とした HPV ワクチンの確保に関する要望書

HPV ワクチンの積極的勧奨については、差し控え後約 8 年の年月を経て、近年の安全性と有効性にかかるエビデンスの蓄積及び国民からの要請の高まりを受け、可及的速やかにこれを再開する方向で議論が進んでいるものと認識しております。令和 3 年 3 月 29 日には、公益社団法人日本産科婦人科学会、及び公益社団法人日本産婦人科医会それぞれの理事長、会長の連名で、HPV ワクチンに関する厚生労働大臣あて要望書をお届けしたところです(別添資料)。

新型コロナワクチンの事例を引くまでもなく、ワクチンの製造及び供給にあたっては、長い時間と周到な準備をするものと推察いたします。HPV ワクチンに関しても、世界的な需要の高まりの中で、我が国における定期接種世代への積極的勧奨の再開、及びキャッチアップ世代への接種のために必要な供給をあらかじめ確保しておくことは、これらの実施のために重要な前提条件となってきます。

つきましては、厚生労働省として、積極的勧奨の再開時期を含めた具体的な道筋とともに、HPV ワクチンの必要量の製品の確保を進めていただけますようお願い申し上げます。

以上



公益社団法人 日本産科婦人科学会

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目6番18号 東京建物京橋ビル 4階
TEL : 03-5524-6900 FAX : 03-5524-6911 E-mail : nissanfu@jsog.or.jp

令和3年3月29日

厚生労働大臣 田村 憲久 殿

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 木村 正
公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 木下 勝之

HPV ワクチンに関する要望書

令和3年2月24日に、HPV9価ワクチン「シルガード9」が接種者全例の追跡調査を前提として、本邦でも接種可能となりました。昨年12月にHPV4価ワクチン「ガーダシル」が男性にも接種が認められたことに引き続き、キャリアアップ・出産・子育て世代の子宮頸がんの増加に歯止めをかける対策が必要である本邦において、極めて意義が大きいものと大いに感謝しております。一方で、HPVワクチン接種率の低下による影響で、将来多くの日本人女性が子宮頸がん罹患し死亡する試算がなされる中、国会といたしましては、今後のHPVワクチンに関する下記の施策を要望いたします。

1. 速やかな HPV ワクチン定期接種の接種勧奨再開
2. 9価 HPV ワクチンの定期接種化
3. 積極的接種勧奨が行われなかった期間の情報不足により HPV ワクチン接種機会を逃した女性へのキャッチアップ公費接種の実施
4. ワクチン接種ストレス関連反応や機能性身体症状などの多様な症状への診療体制の強化
5. 国際的な動向の国民への告知（男女区別のない接種やWHOによる若年者への2回接種の推奨などの情報）

資料

日本産科婦人科学会「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」Part 3
『HPV ワクチン最新情報 浸潤子宮頸がんの減少効果や 9 価 HPV ワクチンについて』



公益社団法人 日本産科婦人科学会

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目6番18号 東京建物京橋ビル4階
TEL : 03-5524-6900 FAX : 03-5524-6911 E-mail : nissanfu@isog.or.jp